- 19 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭63-290796

@Int Cl.

1,04,000

識別記号

庁内塾理番号

❸公開 昭和63年(1988)11月28日

B 42 D 15/02 H 01 L 21/52 23/50 3 3 1

J -8302-2C A -8728-5F

Q = 7735 = 5F

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

窓発明の名称

ICカード用リードフレーム

②特 顋 昭62-125088

塑出 願 昭62(1987)5月22日

⑫発 明 者 後 上

昌夫

東京都世田谷区千歳台1-33-13

で発 明 者 肥

佳 明 喜 久 夫 東京都品川区南大井3-20-8-402

②発明者 一木 哥

埼玉県坂戸市花影町7-13

愈出 願 人 大日本印刷株式会社

 \boxplus

東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号

珍代 理 人 弁理士 小西 淳美

明細書

1.発明の名称

ICカード用リードフレーム

2.特許請求の範囲

(1)マウント部と、該マウント部の周辺に、マウント部から、間隙をおいて配設された複数のリードフレームとからなるリードフレームにおいて、IC搭載部に相当するリードフレームの領域がその他の領域よりも薄く形成されていることを特徴とするICカード用リードフレーム

(2) 1 C 搭取部がリードフレームの母材厚の 85%以内の深さにハーフエッチングされてな るものである特許請求の範囲第1項記載の!C カード用リードフレーム。

(3) I C 搭載部がマウント部、及びリード部のマウント寄りの領域にわたる特許請求の範囲 第1項記載の I C カード用リードフレーム。

3.発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明はICカード用リードフレームに関する。

〔従来の技術〕

従来のリードフレームはIC搭載部も、それ 以外の領域も等厚に形成されていた。

(発明が解決しようとする問題点)

I Cカードについては、カード厚が I S O 規格では、0.76 m (許容誤差±10%) 厚と規定されているため、 I Cモジュールの部分をより違くすることが要額されている。

しかしながら、リードフレームの母材厚を薄くすると、必要とされる! C モジュールの強度はほられない

そこで、本発明が解決しようとする問題点は、必要なICモジュールの強度を有し、且つ薄くしたICモジュールの形成を可能とするリードフレームを提供することにある。

[問題点を解決するための手段]

本発明者は、上記の問題点を解決すべく研究 の結果、ICを搭載するIC搭載部のみを頂く the arm

することにより、所期の目的を達成することが 出来ることを見出し、かかる知見に基づいて、 本発明を完成したものである。

即ち、本発明は、『マウント部と、該マウント部から間隙をおいて配設された複数のリードフレームとからなるリードフレームにおいて、 『C搭載部に相当するリードフレームの領域がその他の領域よりも薄く形成されていることを特徴とする『Cカード用リードフレーム。』を要旨とするものである。

1 C 搭載部はリードフレームの母材厚の85 %以内とするのが望ましい。85 %以上に深く ハーフェッチングすると、エッチング面と反対 側に、歪みが現れることがあり、その平坦度が 極めて悪くなる。

〔作用〕

本発明において、薄く形成したIC搭載部以 外のリードフレーム領域がICモジュールに必 要な強度を提供するものである。

(実施例)

16は、42合金、コバール、鉄、50合合金、コバール、鉄、50合合金、コバール、鉄路調、リンペー材、426合金、N195、その付かののでは、10分のでは、16位のであり、一方表側のサインのでは、16位のであり、一方表側の外ででは、16位のであり、一方表側の外ででは、16位のであり、一方表側の外には、16位のであり、一方表側の外には、16位のであり、一方表側の外には、16位のであり、一方表側の外に関いている。単位で、16位のかられている。

一次に、上記のリードフレームの製造例についてのべる。

厚さ0.27mmの42合金を用意し、この金属表面の油、汚れ等の付着物を脱脂液を用いて取り除き、しかるのち、金属板の両面にネガタイプの感光液、例えば(MR-S)、諸星インキ物製を塗布し、80~100 ての温度で加熱乾燥後、

第1図aないしては本発明のリードフレーム を示す。

リードフレーム 1 6 の中央に、マウント部 1 1 があり、このマウント部 1 1 はタイパー 1 2 を介してフレーム部 1 3 に連設されている。マウント部 1 1 の左右 2 辺に沿って、フレーム 1 3 に連設された複数のリード部 1 4 が、マウント部 1 1 と間隔をおいて配列されている。

そして、マウント部11の上下2辺と同方向に、上下各辺の両端から突出して延びる横方向の補強用枠15がマウント部11に連設されている。

また、リード部14のアウターリード部に縦 方向に突出する縦方向の補強用枠15′が設け られている。

そしてマウント部 1 1、およびリード部 1 4 のマウント部寄りの部分が、1 C 搭載部 1 7 として構成され、その他のリードフレーム領域よりも薄く形成されている。

第1図示のように、上記のリードフレーム

面面より両パターンをあてがい、 路光する.

国バターンを真空密着させ、両面同時に高圧水銀灯の紫外線に富んだ光にて露光し、次に30~45 での温水にて現像し、レジストパターンを形成させる。次いで両面より腐食液(35~46°Be'、50~65 でのFeCI。液)をノズルから吹き掛け、不要部分をエッチングし、次いで1 C 搭載部 1 8 を 0.1 mmの薄厚となるようにハーフェッチングした。

その後、レジスト刺離液を用いて、レジストを除去し、次いでメッキを施す。メッキは必要な前処理(酸、アルカリ、水洗処理等)を行い、下地メッキを施した後、金メッキを行う。この時、リードフレームのICチップが搭載される側には軟質の金メッキを、また反対面側は、関の金メッキを施す。 表裏で異なるメッキを施する。 とちらか片面をマスキングする治具を用意し、片面ずつメッキ作類を行う。

第2図は、上記のようにして形成した ICモ

特開昭 63-290796(3)

ジュールの一例を示す。

ŧ.

リードフレーム 1 6 の上に、第 1 図(a)図示の 1 C 搭載部 1 7 に、補強用 地縁体 2 1 として、熱硬化型接着剤が片面に塗布されている厚さ80 μのポリイミドシート(商品名:リードフレーム固定用ポリイミドテープ J R - 2 2 5 0 . 日東電工料製)を、温度150 でで、加熱接着して補強用地縁体 2 1 をリードフレーム 1 6 に形成した。

次に、上記補強用絶縁体21上のチップパット部に、無硬化型エポキシダイ接着剤を塗布厚20μに形成して、その接着剤を介して、1Cチップ22を設置した。

次に、ワイヤーボンディング機により、IC チップボンディング部と飲質金メッキれたリードフレームの嫡子部とを、25 μ径の金ワイヤー23 で結線した。

次に、結線が終了したICチップ22とリードフレーム16をトランスファーモールド法により、エポキシ系のトランスファーモールド用

ムを示し、第1図aは平面図、第1図bは断面 当1回c は計分的核大飲創型。 図、第2図a、及びbは精光焼付用のパターン の平面図、第1図とはリードフレームの原稿式 セホナボ画図。第2図は本発明のリードフレー ムを用いてなる1Cモジュールの断面図である。

16 リードフレーム

11・・・・マウント部

13・・・フレーム部

14・・・リード部

15.15′ · · · · 補強枠

17・・・1 C 搭載部 (ハーフエッチング部)

特許出願人 大日本印刷**抹色会社** 代理人 弁理士 小 西 淳 美 樹脂(商品名: MP-10. 日東電工鋳製)で 片面樹脂封止した後、パッケージ単位に断裁し 、且つ必要とあれば、樹脂面を研磨して、厚さ 0.65㎜のICモジュールを形成する。

上記の様にして形成した I C モジュールの厚みは0.65 mm で、従来のリードフレームを用いてなるものよりも0.17 mm だけ薄くすることが出来た。

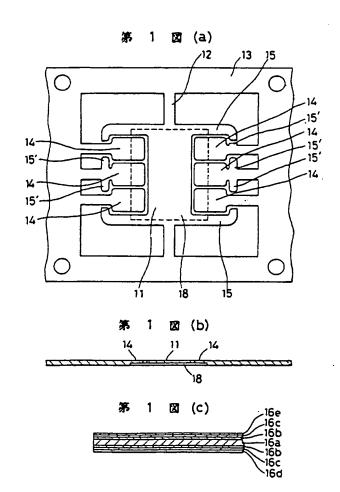
この I C モジュールを I Cカード基材に装着 して I Cカードを構成し、長辺方向に 2 cm、短 辺方向に 1 cm、各々 I/30 秒サイクルで数 100 回 、曲げ試験を行ったが、変形、破損は生じなかった。

(発明の効果)

以上、詳記したとおり、本発明に係るリードフレームによれば、必要なICモジュールの強度を保持して、ICモジュールの厚みを従来よりも、薄くすることが出来る。

4. 図面の簡単な説明

第1図aないしcは本発明に係るリードフレー

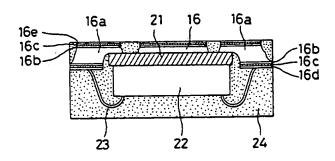


特開昭 63-290796(4)

手 統 補 正 春 (方式)

昭和62年 8 (基) E

第 2 図



特許庁長官 小川邦夫 段

1.事件の表示 昭和62年 特 許 顧 第125088号

2.発明の名称 1 Cカード用リードフレーム

3.補正をする者

事件との関係 特許出願人

住所 埃蒙部新宿役保整加賀耐二子智 1 審 1 等

名称 (289)大日本印刷株式会社

代表者 花 駕 饕 俊

4.代 理 人 〒162

住所 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 大日本印刷株式会社特許部 Ta 266-2570

東部原

5.補正命令の日付

昭和62年 7月 1日 (発送日:昭和62年 7月28日)

6.補正の対象

代理権を証明する書面及び明細書の図面の簡単な期項の閉

7.補正の内容

(1) 別紙のとおり委任状を補充する。

62.8.25

(2) 明細書の第9頁第2行目~同頁第3行目に記載の「第2図a、及びbは露光焼付用のパターンの平面図、」を削除する。

以上